



投資環境

2021年4月7日

IMF 世界経済見通しメモ (2021年4月)

国際通貨基金 (IMF) は4月6日、最新の経済見通しを発表しました。2020年、2021年の世界の成長率見通しを前回の予測(1月)より上方修正しました(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。未曾有の財政出動や金融緩和の継続に加え、一部諸国、特に米国で講じられている追加の財政支援(3月に成立した1.9兆ドル規模の経済対策等)が経済見通しをさらに向上させた模様です。

主なポイントは以下のとおりです。

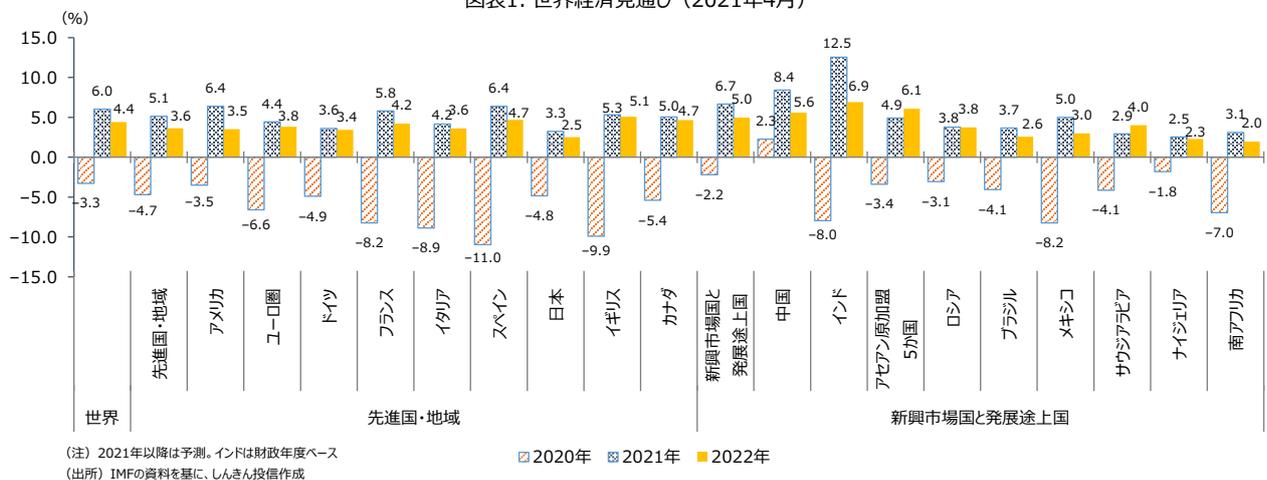
□ 2021年、2022年の世界経済の成長率を上方修正

- 2021年と2022年の世界経済の成長率予測は、それぞれ6.0%、4.4%と、今年1月の予測と比べて2021年は0.5%ポイント、2022年は0.2%ポイント改善
- 米国など、一部の経済大国における追加の財政支援や、年後半にワクチン接種効果による景気回復が期待されることを反映
- 世界の経済成長率は、中期的には3.3%まで減速

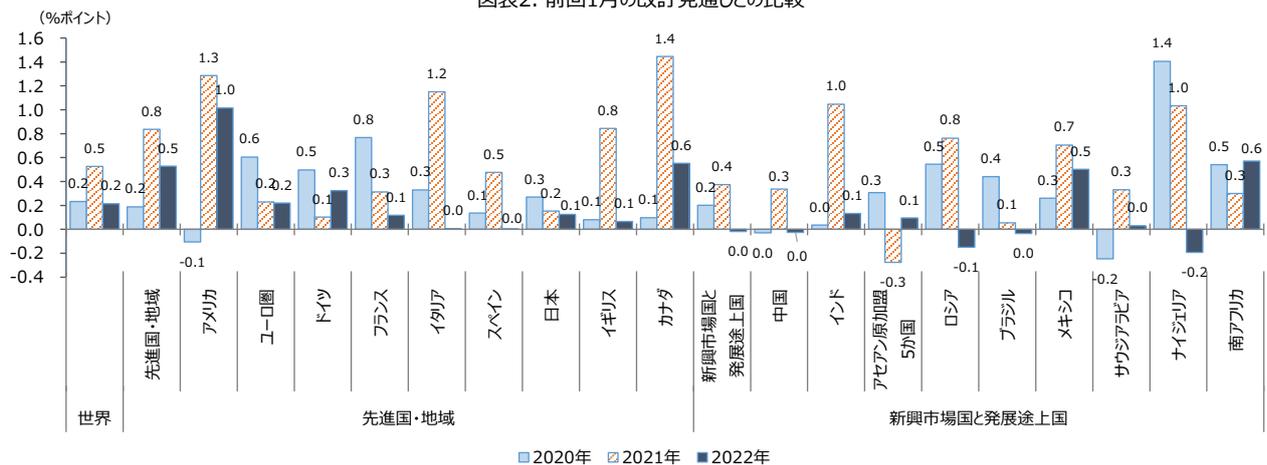
□ 回復は異なる速度で進行

- 米国では今年前半に国内総生産(GDP)がコロナ禍前の水準を上回ることになると見込まれる
- 日本は今年後半にはコロナ禍前の水準を上回る見込み

図表1. 世界経済見通し (2021年4月)



図表2. 前回1月の改訂見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

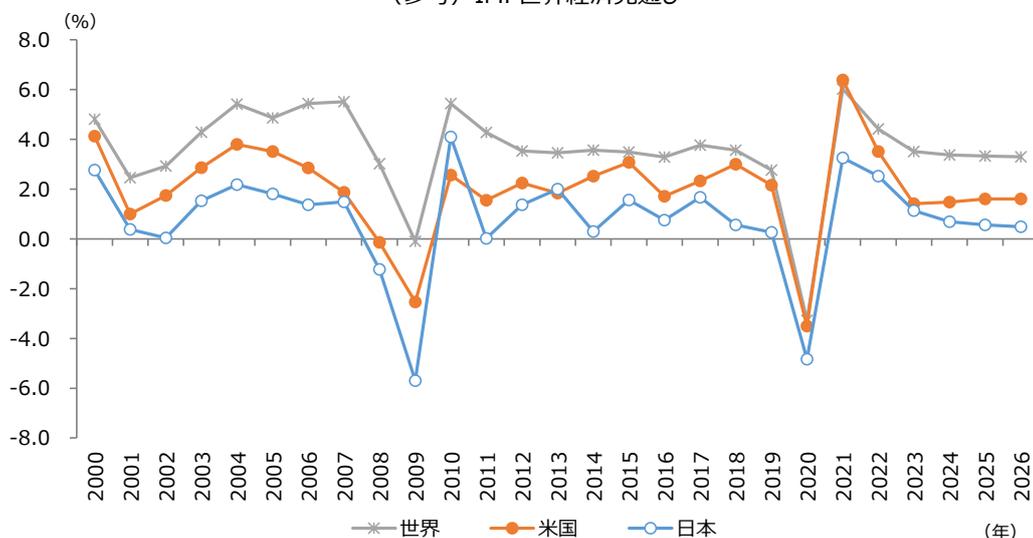
- 一方、欧州など他の多くの先進国ではコロナ禍前の水準までGDPが回復するのは2022年以降
- 中国のGDPは2020年中にすでにコロナ禍前の水準に戻っている
- 一方、他の多くの新興市場国や発展途上国では2023年になってもしばらくコロナ禍前の水準を回復できない見込み
- また、新型コロナウイルスによる景気後退が残す傷跡は、2008年の世界金融危機に比べれば小さなものとなる公算が大きいものの、新興市場国や低所得途上国はより大きな打撃を受けており、中期的にも多大な損失を被ると見込まれる

#### ▣ 高い不確実性、長期金利上昇もリスク

- これらの予測には高い不確実性が伴う
- 未だにウイルスとワクチンのスピード競争にかかっている部分が多い
- ワクチン接種がさらに広く普及すれば予測は上振れしうる一方、ワクチンが効かないウイルスの新たな変異株が大幅な下方修正につながることもありうる
- 直近の数か月間に見られている長期金利の急上昇も不確実要因
- 秩序ある上昇でより力強い成長の予想を反映したものであれば、他国に困難をもたらすものではないが、先進国の金融政策スタンスが急激にタイト化するとその感覚を反映したものであるならば、新興市場国や発展途上国に負の波及効果が生じる可能性
- 政策当局者は、引き続き国際流動性に十分アクセスできるようにすべき
- 主要中央銀行は将来の措置について明確なガイダンスを提供し、2013年に起こったテーパータラム<sup>\*</sup>のような事象を回避すべく準備の時間も十分与えるべき

※2013年5月に、当時のバーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で、今後、幾度かの会合を経て、債券の購入ペースを徐々に減速することで量的緩和を縮小する可能性を示唆したことを受け、米金利の急騰や新興国の通貨や株式などからの資金流出などをまねき、金融市場が大きく混乱しました。「バーナンキショック」もしくは、テーパリングを示唆して、市場が痙攣に陥ったことから「テーパータラム」と呼ばれます。

(参考) IMF世界経済見通し



(出所) IMFからデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。